

(熊本かがやきの森支援) 学校 令和2年度(2020年度)学校評価表

1 学校教育目標
健やかで意欲的に学び、人との関わりを楽しみながら自分らしく生きる児童生徒を育成する。

2 本年度の重点目標
○安全・安心な教育環境を保持する。 ○児童生徒一人一人の教育的ニーズに応じた指導の充実を図る。 ○肢体不自由教育の専門性向上に努める。 ○近隣校や地域の方との交流及び共同学習の更なる充実を図る。 ○人と関わりながら自分らしく生きるための地域生活支援及び進路指導を推進する。 ○地域におけるセンター的機能の充実に努める。 ○職員一人一人が力を発揮しやすい学校づくりを推進する。

3 自己評価総括表						
評価項目		評価の観点	具体的目標	具体的方策	評価	成果と課題
大項目	小項目					
学校経営	働き方改革を推進する。	時間外勤務時間の縮減	全職員が毎日18時までに退勤し、毎月の時間外勤務を30時間以内にする。	業績評価項目に時間外勤務時間縮減に向けた目標を設定し、勤務時間への意識を高め、計画的に業務遂行できるようにする。また、業務の整理精選に努め、午後4時以降の執務時間の確保に努める。	B	学校全体として勤務時間・時刻への意識が高まり時間外勤務を縮減することができた。目標数値を達成することはできなかったが、業務の平準化を図り、在校等時間の上限等に関する方針に規定された上限時間を超えた職員はゼロであった。
	危機管理体制を整備する。	危機管理意識の高揚	ヒヤリハット事例の共有や緊急時対応シミュレーションを実施し、職員一人一人の危機管理意識を高める。	毎日各学部で報告されるヒヤリハット事例を月毎に集約し、職員に周知していく。また、各学部で緊急時を想定したシミュレーションを学期に1回以上実施する。	A	毎月、20から30例のヒヤリハット事例が年間を通して出ており、一人一人の危機管理意識を向上できた。緊急時対応シミュレーションでは、各学部で想定を変えながら2回ずつ実施することができた。
	防災体制の充実を図る。	保護者や地域と連携した防災体制の構築	学校防災マニュアル及び福祉子ども避難所マニュアルの内容について検討する。	学期に1回危機管理委員会を実施し、本校の防災教育、防災管理、福祉子ども避難所になった際の対応について協議し、充実を図る。また、1年に1回は熊本市の福祉子ども避難所担当者と話し合いの場を設ける。	B	各種訓練や防災研修の反省を踏まえ、各マニュアルを修正することができた。また、本校の緊急時の電源について等、より詳しい災害時の施設利用についても追記した。福祉子ども避難所の担当者とは、直接の話し合いはできなかったが、電話連絡にて必要項目について確認することができた。

	本校の特色やよさを広く発信する。	積極的な情報提供	ホームページの定期的な更新を行い、本校の取組や行事、学習の様子を広く発信する。	各学部の学習の様子等は2か月に1回、研修会の案内や学校行事等については随時ホームページに掲載する。	B	臨時休業日等が続き、各学部の取組や行事の掲載ができないこともあったが、2か月に1回ホームページを更新し、情報発信したり、児童生徒向けの動画を配信したりすることができた。
	適切な教育課程を編成する。	教育課程の検討	児童生徒一人一人が健やかで意欲的に学び、人との関わりを楽しみながら自分らしく活動することのできる教育課程を編成する。	各学期末に学習の実施状況をまとめ、各学部、分掌部と連携し、改善を図る。教育課程検討委員会を定期的に実施し、学校全体を見通した検討を行う。夏季休業中に次年度の基本方針を決定し、全職員で共通理解を図る。	B	新型コロナウイルス感染症予防のため、当初の指導計画どおりに実施できないこともあったが、教務部が中心となってその都度検討、修正し、対応することができた。また、次年度に向けた教育課程編成について、学部間等で協議を重ねながら計画的に進めることができた。
授業の充実	よりよい授業を追求する。	実践研究による授業改善	一人一事例の研究授業に取り組み、授業の質及び教師の指導力の向上を図る。	学年等のグループで指導案の検討を行い、「気づきシート」を基にした授業研究会を行う。授業の成果と課題等について「授業改善シート」に整理する。また、指導法等に関する講師招聘研修会を行い、職員の知識・技能の向上を図る。	B	新型コロナウイルス感染症予防のため、講師招聘研修会が一部実施できなかったが、自立活動の指導について、全職員が一人一事例の研究授業に取り組み、実践を通して、指導力の向上を図ることができた。
キャリア教育（進路指導）	児童生徒一人一人に対する進路指導の充実を図る。	個に応じた進路指導及び情報提供	児童生徒一人一人のニーズを把握し、適切な進路指導や情報提供を行う。	保護者との面談等を通じて、児童生徒一人一人の進路希望を把握する。また、各福祉事業所やサービス等について、進路便り等を用いて随時情報提供を行う。	B	面談等から進路希望を聞き取り、個別に施設見学を実施する等して進路指導に生かすことができた。

生徒 (生活) 指導	よりよい交流及び共同学習を推進する。	交流及び共同学習の更なる充実	相手校、本校ともに楽しく関わる活動を設定する。	時期や活動内容等について相手校と十分な打ち合わせを行い、計画的に交流を実施する。また、児童生徒の実態について関係職員の共通理解を深め、集団や個々の様子に応じた活動を工夫する。	B	新型コロナウイルス感染予防のため、直接交流はできなかったが、相手校と内容を検討し、動画や制作物のやりとりをして間接交流を行うことができた。
人権教育の推進	教職員の人権意識の向上を図る。	児童生徒の人権尊重	人権教育の研修に全職員が参加し、自分なりの課題を見つたり、人権尊重を意識して行動したりする。	全体研修を実施し、同和問題をはじめとする様々な人権問題について学ぶ。職員アンケートを実施し、個々の人権意識向上を図る。	B	職員アンケートを2回実施し、その結果について研修会で報告したり、結果内容について小グループで意見交換を行ったりして、人権意識の向上に努めることができた。
	命を大切に する心を育む指導の充実を図る。	児童生徒の自尊感情の育成、及び生活経験の拡大	児童生徒一人一人が自分の力を発揮して成し遂げたり、集団の中で自分の役割を果たしたり、共に活動したりできるようにする。	児童生徒一人一人の実態把握を行い、適切な指導を行う。学校生活の中で、様々な人々と関わる機会を作る。「人権週間」を中心に、友達とつながる喜びやお互いを認め合う態度を育てる取組を行う。	B	児童生徒一人一人を大切にしたい授業実践を行った。人権週間では、各学部の児童生徒の実態に応じた方法で、自分の思いを相手に伝える学習を行い、友達と思いが通じ合う喜びを感じることができた。
いじめの防止等	いじめ問題に対し迅速かつ丁寧に取り組む。	いじめ未然防止及び早期発見	すべての児童生徒が安心して学校生活を送ることができるように情報提供等を行い、いじめのない環境をつくる。	全職員でいじめに関する情報を共有するとともに、家庭、外部専門家と連携していじめ防止に努める。	B	外部専門家と連携していじめ防止等対策委員会を実施した。その中で、いじめ問題対応マニュアル、学校いじめ防止基本方針の改訂について共通理解を図り、学校としての動きを確認することができた。
地域支援	教育相談の充実を図る。	関係機関等との連携による地域支援	熊本市教育委員会及び地域の幼・保・小・中・高等学校の依頼に応じて教育相談を実施する。	ニーズを的確に把握し、必要に応じて関係機関と連携しながら教育相談を実施する。	B	肢体不自由学級から、多岐にわたり数回の相談があった。各部署の職員の協力を得て、助言を行った。不適応行動が見られる児童の相談は福祉や医療とつないで生活を整えるようにした。

地 域 連 携(コミュニ ティ・スクール など)	地域との連 携体制の充 実を図る。	地域と連 携した学 校の活性 化	学校運営の改善 並びに児童生徒 の健全育成を図 る。	学校運営協議会を 学期に1回実施す る中で、地域、教 育、医療、福祉、家 庭の各分野の視点 に基づいた幅広い 意見を集約する。 また、各学部や訪 問教育、分教室の 地域と連携した活 動状況等の共有化 を図り、有機的に つながり合う。	B	学校運営協議会におい て、新型コロナウイルス 対策、教育実践、適 切な指導を確保する ための取組について評価 ・助言をいただき学校 運営の改善に活かすこ とができた。また、コ ロナ禍で制限された学 校間・学部内交流では あったが、今の状況を 相互に理解し合い支え 合い、つながりのある 有意義な活動を実施す ることができた。
-----------------------------------	-------------------------	---------------------------	-------------------------------------	--	---	--

4 学校関係者評価

- ・例年と異なる1年間で、難しい対応があっただろうが、子どもたちの表情がとても良い。
- ・教師も保護者も神経を使った1年だったのではないかと。保護者の不安も強かったと思われるが、学校に相談するとすぐ対応してもらい安心した。
- ・家庭だけでは刺激が少ないが、学校で人（友達や教師）と関わり、いろいろな活動を通じて刺激を入れるのは子どもたちの成長にとっても有効である。
- ・ウィルスが学校でもらう確率はとても低いと考えられる。7割以上は家庭内感染と考えられるため、家族の体調不良者の情報などが漏れないようにする必要がある。
- ・今年度は、コロナ禍のため保護者間の情報交換の機会が殆どなかったが、学校への出入りが多い医療的ケアの保護者から様々な意見があった。その際、学校は速やかに対応できていた。
- ・学校間交流では、オンラインや手紙等での間接交流はできたが、交流相手校の子どもたちの中には、本校の子どもと直接交流をしたいと思っている子どもが多い。
- ・学校評価アンケートで出た意見を共有していくことが大切であり、今後は、ICT環境の整備を進め、様々な状況下にあっても学習の保障ができる環境づくりに努めてほしい。

5 総合評価

- ・働き方改革に関しては、年間を通して取り組み、学校全体で一定の成果を得ることができた。勤務時間・時刻への意識が高まり、在校等時間の上限等に関する方針に規定された上限時間を越えた職員はいなかった。
- ・ヒヤリハット事例の共有や緊急時対応シミュレーションを実施し、職員一人一人の危機管理意識を高まった。特に、緊急時対応シミュレーションでは、各学部で想定を変えながら計画的に実施することができた。
- ・新型コロナウイルス感染症予防のため、講師招聘研修会が実施できなかったが、全職員が一人一事例に組み込み、授業改善を図ることができた。具体的には、PDCAサイクルの中に「目標設定シート」「気づきシート」「授業改善シート」を組み入れ、授業の質保障を図ることができた。
- ・同和問題をはじめとする様々な人権問題について、全体研修やアンケートを実施し、全職員の人権意識の向上を図った。特に、児童生徒への不適切な指導が発生しないように、気になる事案についての報告基準と連携体制を可視化し、職員間の認識にズレがないようにした。

6 次年度への課題・改善方策

- ・働き方改革に関する取組は一定の成果を得たが、ICT環境の整備と職員間の一層の連携を図りながら、全職員が在校等時間の上限等に関する方針に規定された上限時間を遵守しつつ、授業の質を担保する。
- ・新型コロナウイルス感染症予防にこれまで同様に継続して取り組むと共に、できそうなことができるように、できることが着実にできるように、職員間で知恵を出し合い、ICTを児童生徒の実態に応じて活用する等、職員の専門性を高めながら工夫する授業づくりを実践する。
- ・職員一人一人の危機管理意識を高めることはできているが、いざという時に可能な限り躊躇せず動く（身を守る、正確に伝える、協力する、応援依頼をする等）ことができるようにする。

